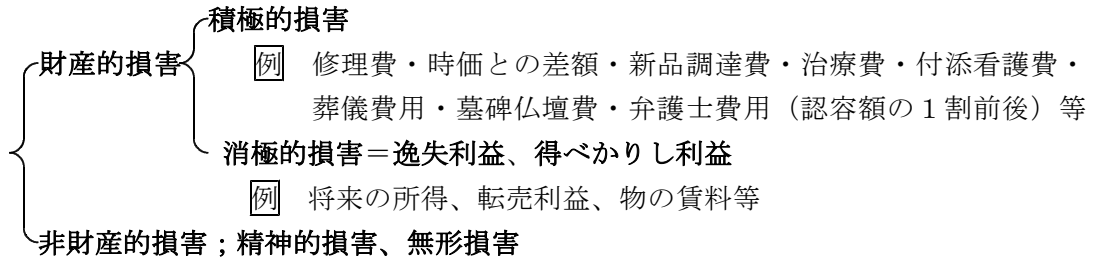


第3回講義 参考資料

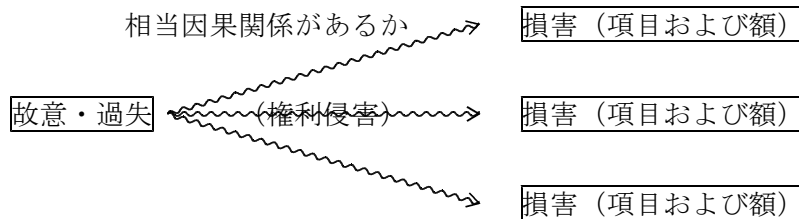
1 整理図

1-1 損害の分類

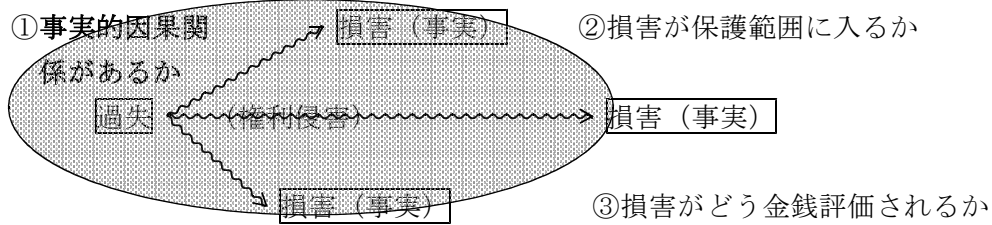


1-2 因果関係理論の概念図

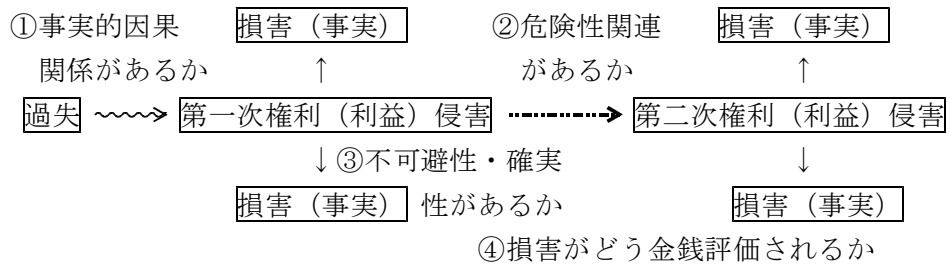
①相当因果関係説



②保護範囲説



③危険性関連説



2 参考判例

- 1) 富喜丸事件（大連判大 15・5・22 民集 5 卷 386 頁）
- 2) 残念事件（大判昭 2・5・30 新聞 2702 号 5 頁）
- 3) 阪神電鉄事件（大判昭 7・10・6 民集 11 卷 2023 頁）
- 4) 女兒顔面崩壊事件（最判昭 33・8・5 民集 12 卷 12 号 1901 頁）
- 5) 予想外の軽快事件（最判昭 37・5・24 民集 16 卷 5 号 1157 頁）
- 6) 代々木診療所事件（最判昭 39・1・28 民集 18 卷 1 号 136 頁）
- 7) 8 歳幼児事故死事件（最判昭 39・6・24 民集 18 卷 5 号 874 頁）
- 8) 前訴後再手術事件（最判昭 42・7・18 民集 21 卷 6 号 1559 頁）
- 9) 10 日間意識不明後死亡事件（最大判昭 42・11・1 民集 21 卷 9 号 2249 頁）
- 10) 真明堂薬局事件（最判昭 43・11・15 民集 22 卷 12 号 2614 頁）
- 11) 留学生女子帰国旅費事件（最判昭 49・4・25 民集 28 卷 3 号 447 頁）
- 12) 同居の義妹事件（最判昭 49・12・17 民集 28 卷 10 号 2040 頁）
- 13) 大阪空港騒音公害事件（最大判昭 56・12・16 民集 35 卷 10 号 1369 頁）
- 14) 労働能力 2 % 喪失事件（最判昭 56・12・22 民集 35 卷 9 号 1350 頁）
- 15) 家事労働加算否定判決（最判昭 62・1・19 民集 41 卷 1 号 1 頁）
- 16) 改進黨・不法残留外国人労災事件（最判平 9・1・28 民集 51 卷 1 号 78 頁）
- 17) 万世工業事件（最判平 9・7・11 民集 51 卷 6 号 2573 頁）
- 18) 14 歳女子交通事故死事件（最判平 14・5・31 交通民集 35 卷 3 号 607 頁）

共通の到達目標モデル案（修正案）

不法行為の効果

- ◆賠償されるべき損害の範囲及び額の算定についての基本的考え方（過失相殺など）を説明することができる。
- ◆損害賠償の方法についての基本的考え方を説明することができる。
- ◆差止請求と不法行為に基づく損害賠償請求との関係について、説明することができる。
- ◆不法行為責任の成立が求められるときに損害賠償請求をすることができる者は誰かについて、説明することができる（胎児の問題を含む。）。
- ◆不法行為一般における損害賠償請求権の期間制限について、説明することができる。